
2024 年度 事業報告書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

学校法人 石田学園

2025年5月26日

目 次

I：法人の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・I

1. 基本情報
2. 建学の精神
3. 学校法人の沿革
4. 設置する学校・学部・学科等
5. 学生数の状況・定員充足率
6. 役員の概要
7. 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況
8. 評議員の概要
9. 教職員の概要
10. 学園組織図

II：事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・7

1. 主な教育・研究の概要
2. 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

III：財務の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・19

1. 決算の概要（データ編）
2. その他
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

I. 法人の概要

1 基本情報

学校法人石田学園 広島経済大学
〒731-0192 広島市安佐南区祇園 5 丁目 37-1
電話番号 082-871-1000 FAX 番号 082-871-1005
ホームページアドレス <https://www.hue.ac.jp/>

2 建学の精神

(1) 建学の精神 「和を以て貴しと為す」



学校法人石田学園は、1907 年に校祖石田米助翁によって創立された。学園の創立にあたり、建学の精神を「和を以て貴しと為す」とした。
「和の精神」とは、ただ争いを避けることを意味しているのではなく、自分に厳しく、他人には寛容であり、もてる力を最大限発揮して自分の責任を果たし、互いに助け励ましあいながら、組織全体の調和を図ることを最優先する相互尊重の精神である。

(2) 立学の方針 ～大学の道は明德を明らかにするにあり～



1967 年に広島経済大学を創立した、初代学長石田成夫は、大学を開学する理想を、立学の方針として「大学の道は明德を明らかにするにあり」という警句に求めた。これは中国の古典、四書の一つ「大学」の中に登場する一文である。「明德」とは、天から受けた霊妙な徳性、すなわち人間が本来持っている「曇りのない本性」を意味する。本学は、学生一人ひとりが、学問研究を通して、本来持っている曇りのない本性を磨き、前途有為な人間として自己を確立することを理念としている。

(3) 教育目的 ～「ゼロから立ち上げる」興動人の育成～



本学は、建学の精神、立学の方針にもとづき、真理の探究と、豊かな人間性の涵養を通じて、「正義と勤労を愛し、品格高く責任を重んじ、もって国家社会の発展に貢献し得る人材の育成（学則第 3 条）」を目指す。この育成すべき人材像を、現代社会のニーズをふまえて明確に表現したものが「ゼロから立ち上げる」興動人である。
「ゼロから立ち上げる」興動人とは、「既成概念にとらわれない斬新な発想と旺盛なチャレンジ精神、そして仲間と協働して何かを成し遂げることのできる力を備えた人材」のことである。このような人材を育成することによって、地域の経済、文化、スポーツ等の発展に寄与することを目指している。

(4) 行動指針 ～Be Student-oriented すべては学生のために～



Be Student-oriented（すべては学生のために）は、1994 年に 2 代目学長石田恒夫が提唱した、本学教職員の行動指針である。本学は「教育重視」の大学を目指している。教職員は常に、「本当に学生のためになるのかどうか」「本当に学生一人ひとりの輝かしい将来を応援するものになるのかどうか」と、問いかけながら行動している。

3 学校法人の沿革

- 1907 年 4 月 石田米助「私立広陵中学校」創設〈石田学園創立起点〉
- 1932 年 3 月 財団法人「石田学園」に改称
- 1950 年 3 月 学校法人「石田学園」に改称
- 1967 年 4 月 広島経済大学経済学部経済学科開学
- 1974 年 4 月 経済学部経営学科設置
- 1979 年 4 月 大学院経済学研究科経済学専攻修士課程設置
- 1990 年 4 月 大学院経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程設置
- 1999 年 4 月 経済学部国際地域経済学科設置
- 2002 年 4 月 経済学部ビジネス情報学科設置
- 2004 年 4 月 経済学部メディアビジネス学科設置
- 2011 年 4 月 経済学部スポーツ経営学科設置
- 2011 年 4 月 経済学部国際地域経済学科募集停止
- 2019 年 4 月 経営学部経営学科設置
- 経営学部スポーツ経営学科設置
- メディアビジネス学部ビジネス情報学科設置
- メディアビジネス学部メディアビジネス学科設置
- 経済学部経営学科募集停止
- 経済学部スポーツ経営学科募集停止
- 経済学部ビジネス情報学科募集停止
- 経済学部メディアビジネス学科募集停止



4 設置する学校・学部・学科等

2024年5月1日

広島経済大学		開設年度
経済学部	経済学科	1967年
経営学部	経営学科	2019年
	スポーツ経営学科	2019年
メディアビジネス学部	ビジネス情報学科	2019年
	メディアビジネス学科	2019年
大学院	大学院経済学研究科 前期課程	1979年
	大学院経済学研究科 後期課程	1990年

5 学生数の状況・定員充足率

(1) 学生数の状況

2024年5月1日

広島経済大学		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
経済学部	経済学科	330	232	1,320	1,091
経営学部	経営学科	310	280	1,240	1,178
	スポーツ経営学科	70	84	280	288
メディア ビジネス学部	ビジネス情報学科	80	54	320	240
	メディアビジネス学科	60	65	240	246
学部計		850	715	3,400	3,043
大学院 経済学研究科	経済学専攻/前期課程	10	9	20	16
	経済学専攻/後期課程	3	0	9	0
大学院計		13	9	29	16

(2) 定員充足率

2024年5月1日

	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度		
	収容 定員 (人)	在籍 者数 (人)	充足率 (%)	収容 定員 (人)	在籍 者数 (人)	充足率 (%)	収容 定員 (人)	在籍 者数 (人)	充足率 (%)	収容 定員 (人)	在籍 者数 (人)	充足率 (%)
経済学部	1,320	1,263	95.7	1,320	1,305	98.9	1,320	1,190	90.2	1,320	1,091	82.6
経営学部	1,520	1,450	95.4	1,520	1,458	95.9	1,520	1,481	97.4	1,520	1,466	96.4
メディア ビジネス学部	560	503	89.8	560	500	89.3	560	512	91.4	560	486	86.7
学部計	3,400	3,216	94.6	3,400	3,263	96.0	3,400	3,183	93.6	3,400	3,043	89.5
大学院 前期課程	20	13	65.0	20	23	115	20	19	95.0	20	16	80.0
大学院 後期課程	9	1	11.1	9	1	11.1	9	0	0	9	0	0

6 役員の概要

【理事・監事】定員：理事 6 人以上 10 人以内、監事 2 人

現員：理事 7 人、監事 2 人

2025 年 3 月 31 日

役職	氏名	常勤 / 非常勤の別	就任年月	現職
理事長	石田 恒夫	常勤	1977 年 4 月	
副理事長	石田 優子	常勤	2004 年 4 月	広島経済大学学長
理事	岡田 英幸	常勤	2019 年 4 月	広島経済大学事務局長
理事	一橋 信之	常勤	2021 年 4 月	広島経済大学副学長
理事	赤木 蒸治	非常勤	1989 年 3 月	(株)サンジョルジョ 代表取締役社長
理事	上田 宗岡	非常勤	2006 年 5 月	茶道上田宗箇流家元 財)上田流和風堂理事長
理事	中村 一朗	非常勤	2022 年 4 月	中村角(株) 代表取締役社長
監事	信原 弘	非常勤	1999 年 8 月	宝塚タクシーグループ 代表取締役
監事	南 條 泰	非常勤	2002 年 5 月	(株)南條 取締役

7 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

責任限定契約について

学校法人石田学園寄附行為第 39 条に基づき、2020 年より責任限定契約を締結している。

・対象者：非業務執行理事及び監事

(非業務執行理事) 赤木蒸治、上田宗岡、中村一朗

(監事) 信原弘、南條泰

・契約内容の概要

- (1) 役員が、その職務の執行に関し、法令の規定に違反したことが疑われ、又は責任の追及に係る請求を受けたことに対処するために支出する費用の全額
- (2) 役員が、その職務の執行に関し、第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合における損失。但し、次に掲げる費用等を補償することができない。
 - ①. 上記 (1) に掲げる費用のうち通常要する費用の額を超える部分
 - ②. 役員の学校法人に対する損害賠償責任を負う場合には、損失のうち法的責任に係る部分
 - ③. 役員に悪意又は重大な過失があったことにより損害賠償の責任を負う場合には、損失の全部

役員賠償責任保険について

団体契約者 日本私立大学協会

・被保険者 記名法人 … 学校法人 石田学園

個人被保険者 … 理事・監事

・補償内容 (1) 役員(個人被保険者)に関する補償
法律上の損害賠償金、争訟費用等

(2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

・支払い対象とならない主な場合(免責事由)

法律違反に起因する対象事由等

・保険期間中総支払限度額 5 億円

・契約加入日 2020 年 4 月 1 日より継続加入中

8 評議員の概要

【評議員】定員：13人以上 22人以内

現員：18人

2025年3月31日

役職	氏名	就任年月	現職
評議員	石田 恒夫	1977年4月	石田学園理事長
評議員	赤木 蒸治	1989年3月	(株)サンジョルジョ 代表取締役社長
評議員	堀江 正憲	1993年5月	堀江医院院長
評議員	渡部 邦昭	2002年5月	渡部総合法律事務所 所長
評議員	石田 優子	2004年4月	広島経済大学学長
評議員	上田 宗岡	2006年5月	茶道上田宗箇流家元 財)上田流和風堂理事長
評議員	竹村 雅之	2009年5月	竹村石油(株) 代表取締役社長
評議員	一橋 信之	2013年4月	広島経済大学副学長
評議員	石田 真英	2015年4月	広島経済大学興動館館長
評議員	濱口 博行	2018年4月	広島経済大学教授
評議員	岡田 英幸	2019年4月	広島経済大学事務局長
評議員	北野 尚人	2019年4月	広島経済大学メディアビジネス学部長
評議員	中村 一朗	2020年5月	中村角(株) 代表取締役社長
評議員	水野 隆司	2021年4月	(株)プランニングサプライ 代表取締役
評議員	新垣 繁秀	2021年4月	広島経済大学経済学部長
評議員	濱本 達文	2021年4月	広島経済大学総務部管財課シニアアドバイザー
評議員	大上 正人	2022年4月	(株)ロジコムホールディングス 代表取締役社長
評議員	細井 謙一	2023年4月	広島経済大学経営学部長

9 教職員の概要

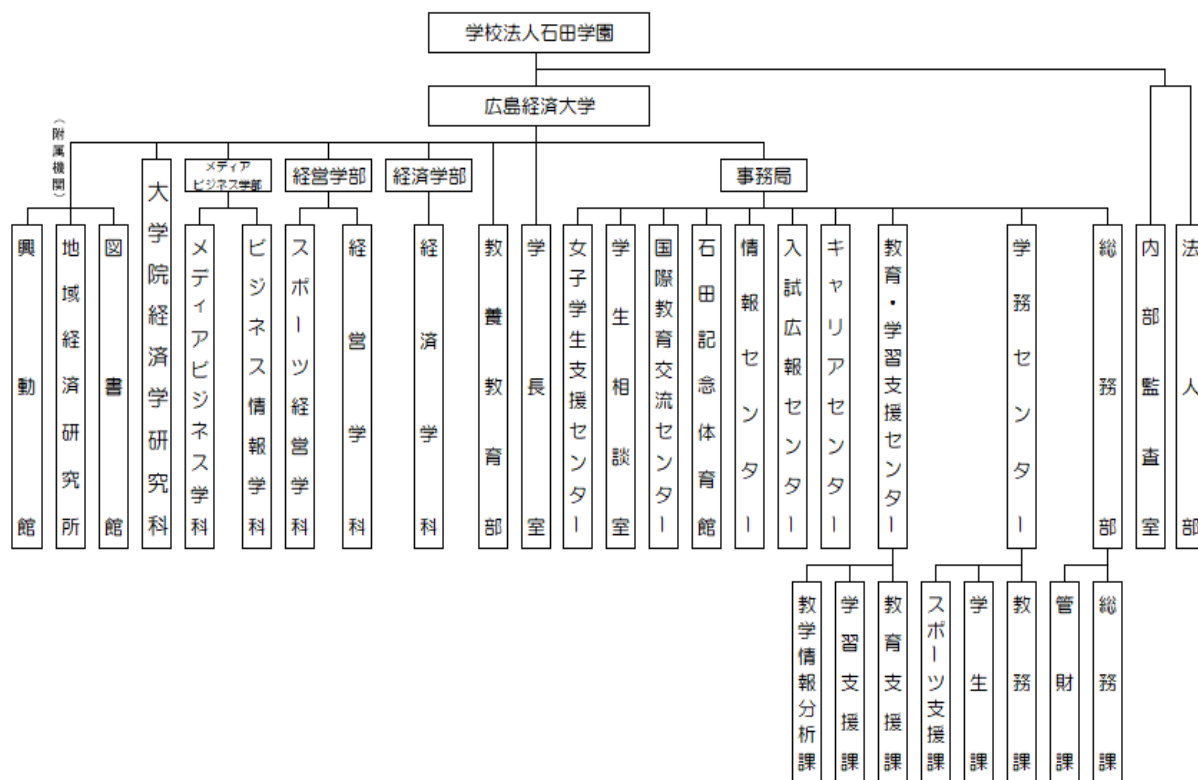
2024年5月1日

		人数(人)	平均年齢(歳)
教 員	本 務	94	53
	兼 務	88	53
職 員	本 務	80	48
	兼 務	20	47
合 計		282	

(人)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教 員	104	106	103	98	94
兼務教員	101	99	93	89	88
合 計	205	205	196	187	182
職 員	82	83	80	80	80
兼務職員	20	25	22	16	20
合 計	102	108	102	96	100

2024 年 5 月 1 日現在



Ⅱ. 事業の概要

1 主な教育・研究の概要

ゼロから立ち上げる「興動人」を育成する

広島経済大学では、既成概念にとらわれない斬新な発想と、旺盛なチャレンジ精神、そして仲間と協働して何かを成し遂げることでできる力を備えた人材「ゼロから立ち上げる」興動人の育成を目標としています。変化する時代に対応し、興動人育成のための特色ある教育プログラムのブラッシュアップを図っていきます。

(1) ディプロマ・ポリシー（卒業認定に関する方針・学位授与の方針）

広島経済大学は、建学の精神及び立学の方針に基づき、真理を探究する力と豊かな人間性を備え、正義を愛し、勤労を尊び、自らの責任を受け止め、社会の発展に貢献できる人材の育成を目的とし、このような人材を「ゼロから立ち上げる」興動人という言葉で表現しています。この目的を達成するため、グローバル社会で活躍するために必要な幅広い教養と人間力、及び各専攻分野に関する専門的能力を身につけるための教育課程を配しており、本課程を修了したのに対して卒業を認定し、学位を授与します。

(2) カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）

ディプロマ・ポリシーに掲げた知識・技能・論理的思考力などを習得させるため、授業科目を 6 つの学習領域に分類して編成しています。すなわち、幅広い教養を学ぶ「共通科目」、各学部・学科の専門的知識を学ぶ「学科科目」、将来を見すえて確かな職業観と実践力を身に付ける「キャリア科目」及び「能力開発科目」、プレゼンテーション能力を磨く「ゼミ科目」、他者と協働して何事か成し遂げるために必要な人間力を磨く「興動館科目」であり、それぞれの分野で講義と演習を適切に組み合わせた授業を開講しています。さらに「学科科目」については、履修順序及び難易度を示す「入門」「基礎」「発展・応用」という段階にわけて体系的に編成しています。

(3) アドミッション・ポリシー（入学者の受入れに関する方針）

広島経済大学は、本学の理念に共感し、本学の教育課程の修了を目指せる基礎学力を持ち、各学部・学科の学問領域を志し、将来自らの責任を果たして社会に貢献することを願う、意欲あふれる前向きで行動的な学生を求めています。

1. 広報・ブランディング

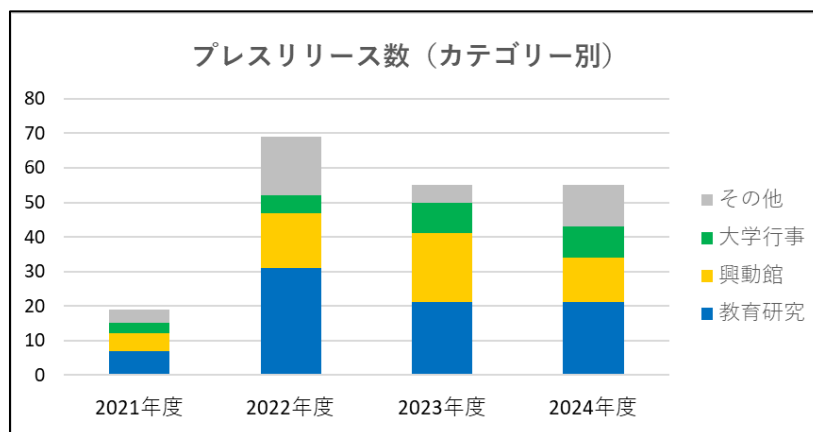
『アクティブな学びを発信し、輝く広経大ブランドを確立する』

大学の発信力を高める

本学では、2022 年を広報改革元年として大学広報戦略を刷新し、（1）広報体制の強化、（2）学びに関する広報の強化、（3）ステークホルダーとの関係強化の3つの目標達成につとめています。広報の強化を図る際には、プレスリリースの数やホームページへのトピックスの掲載数、またメディアでの採択率等を判断材料の一部としています。

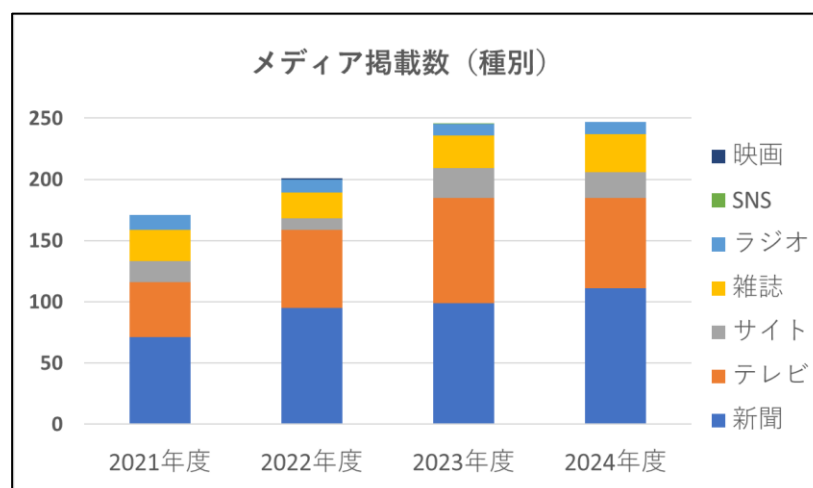
プレスリリースについて

プレスリリースについては、2023 年度と同数の 55 件となり、メディアでの採択率も 50%と高い水準を維持しています。



本学に関するメディアでの掲載数について

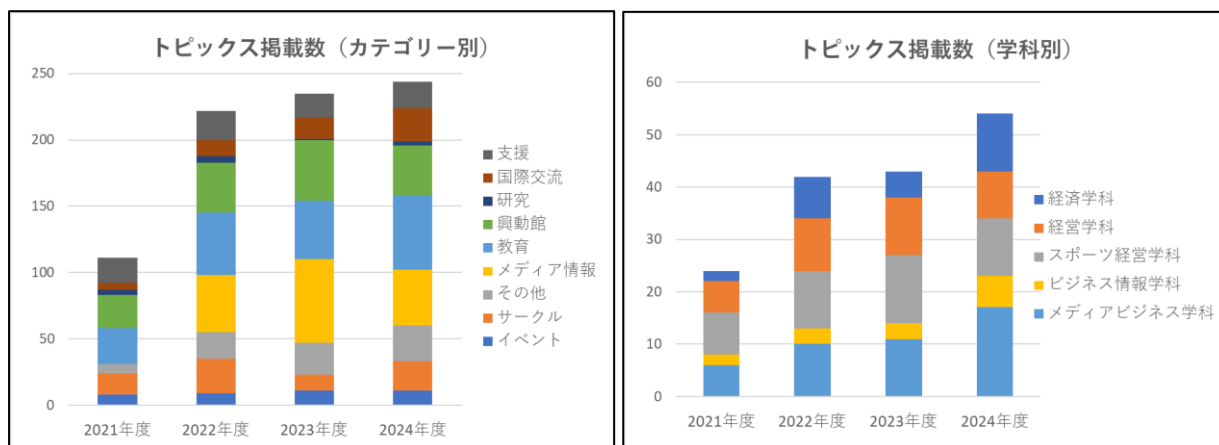
メディアでの掲載数については、2023 年度と比べて、ほぼ横ばいの結果となりましたが、記者や制作担当者との継続的な関係構築や、メディア向けに作成した『教員プロフィールブック』の定着により、2023 年度と同様の高い露出を維持しています。



トピックスの掲載数について

トピックスの掲載数については、2023 年度と比べて 9 件増加し、5 年連続の増加となりました。特に学科の取り組みを伝える『教育』カテゴリーの増加が顕著であり、経済学科及びビジネス情報学科の掲出強化が図られたことで、学科間のばらつきが是正されつつあります。

また、広報部門によるイベントへの積極的参加及び写真提供の強化により、特に『国際交流』カテゴリーの掲載が増加しています。



動画配信による広報の強化について

2024 年度に開始した動画配信では、各種イベントを題材に、年間で 31 件のダイジェスト動画を制作し、大学公式 YouTube チャンネルで配信しました。最も再生回数が多い動画は 2,600 回以上の再生を記録しています。



ダイジェスト動画制作実績

- ・支援 10 件
- ・国際交流 8 件
- ・行事 6 件
- ・サークル 4 件
- ・興動館 3 件

ステークホルダーへの情報発信の強化（とのコミュニケーションの強化）について

大学広報誌の内容を見直し、初めての『特集号』を発行しました。これまで对本学に対してあまりイメージが持たれていなかった『国際交流』を取り上げ、ステークホルダーへの関心喚起を図りました。

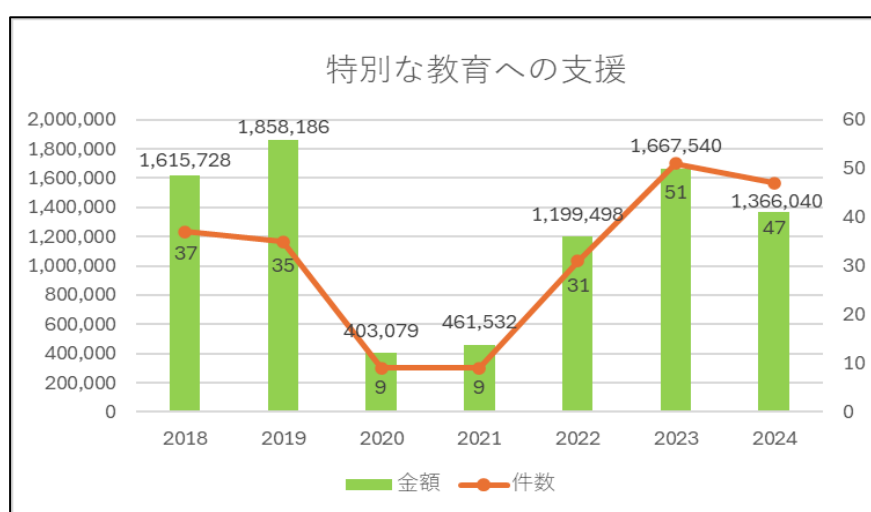
また、大学広報誌に公式 SNS の案内を掲載し、同窓生や高校生へのフォローを促すことで情報提供の強化を図りました。さらに、高校生に対しては、WEB DM による情報発信を開始しました。

2. 教 育

興動人育成のための教育を促進

”ゼミの広経大”として、活動を活性化する

本学のゼミの特色は、プレゼンテーション能力向上という明確な目標のもと、学生自ら能動的・積極的に学ぶアクティブな活動が多く展開されているという点です。この点を強化するため、本学では「ゼミにおける特別な教育に対する支援金」で活動を奨励。支援金は、各ゼミでの特別な教育（ゼミ合宿や勉強会、イベントの企画・実施、他大学ゼミとの交流、企業見学など）に使われています。今年の申請件数は、47件と昨年度に続く多くの支援となりました。



ゼミ活動における施設利用（成風館）について

本学は、世界遺産宮島にセミナーハウス「成風館」を持っています。世界遺産の島での研修や合宿は、他大学ではできない本学ならではの貴重な経験。すべての学生が一度は利用するように推進した結果、2024年度は25件の利用がありました。利用目的は、ゼミでの懇親、他大学との合同研修会、ゼミにおける産学連携の勉強会、卒業論文の発表会などでした。



時代に対応した教育の展開

AI時代に対応するため、データサイエンス教育プログラムを導入しており、本プログラムの履修者増加に向けた対策を実施しました。具体的には、各学期初めの履修ガイダンスでの周知、オンデマンド授業の一部導入を継続しました。

また、【ICT技術を活用した教育（授業）の推進】のため、FD研修会を2回実施し、「2022年度版オンライン授業マニュアル」の見直し更新に着手しました。

教育支援

ピア・サポートを支援

スチューデントアシスタント（以下、SA）の人数不足問題の解消を図りました。新規SAの採用を行い、現在は、日本語SA 5名、簿記SA 7名、英語SA 14名、情報SA 4名の合計で30名が活動しています。

フォローアップ体制の整備

昨年度に引き続き、学生によるテスト対策講座（簿記・英語・日本語）を年2回実施しました。こうした講座をきっかけとして個別相談へとつなげる計画でしたが、簿記については個別相談数が増えたものの、英語に関しては減少しており、課題が残りました。

成績不振学生に対する早期対策として、該当者を抽出し、担当教員や教育・学習支援センター職員、部・クラブサークルの顧問等が連携して声かけを実施しました。ただ、補習へ導くまではより一層の工夫が求められる結果となりました。

事業	執行額(円)	概要
興動館プロジェクトの充実	10,356,812	興動館プロジェクト:17プロジェクト739名の学生が参加 (主催プロジェクト:4、公認B:7、準公認:5、入門:1)
奨学金制度(支給・減免)	164,790,300	各種奨学金(国の修学支援を含まず)、激励金
就職活動支援システム 「キャリアタスUC」運用	990,000	年間使用料等として計上。学生や企業担当者との面談履歴をシステムで管理・共有
女子学生支援	631,014	新入女子学生歓迎会、セタパーティー、こまち会研修会等イベント実施

学生支援

奨学金制度

奨学費として前年度に続き、160,000,000円以上の支援をしました。学生生活活動支援では、部活・サークル活動に加え、学生による研究奨励賞の受賞やゼミでの学会発表、中国新聞キャンパスレポーター賞受賞など多岐にわたりました。

【内訳】

- ・学業関連＜成績優秀（学業・入試）、資格、懸賞論文、大学院生＞：120,720,000円
- ・国際交流関連＜留学生、留学派遣＞：37,430,300円
- ・学生生活活動支援＜ゼミ活動、学外活動、部活・サークル＞：6,640,000円

「オーダーメイド」の就職活動支援

・ゼミ担当教員、部・サークル顧問等とも協力し、キャリアセンター職員が学生一人ひとりに寄り添い全員面談を実施しました。就職支援システムに学生とのコンタクト情報を蓄積して状況を共有し、就職活動の実態把握、未活動者に早期対応することで、本学の高い就職率を維持することができました。

・チャレンジ 100 として選定した重点企業への内定 60 社以上、上場企業への就職率 20%以上を目標に、学生の志望度の高い企業・団体等への就職支援を行い、ほぼ目標値を達成することができました。公務員合格者については、目標の 30 名以上には届きませんでした。合格者 24 名と健闘しました。

・地元就職を希望する学生のため、本学と就職支援に関する協定を締結している愛媛県、島根県、山口県、岡山県との連携強化による Uターン、I ターンの就職支援の強化を図りました。

・学部・学科に見合う就職先の開拓については、学部・学科別の「進路・就職支援プログラム」実施に向けて検討を開始しました。

・低学年次からのキャリア教育強化のため、キャリア科目の履修を促しました。その結果、キャリア科目の定員充足率は、80%以上を確保しました。

女子学生支援

新入女子学生 Welcom Party で5年ぶりにケーキバイキングを開催し、女子学生 90 名（内、新入生 73 名）が参加し、先輩や新入生同士の交流も活発に行われました。また、新たな試みとして、前期に国際教育交流センターとの共催で、「セタパーティー」、後期は国際交流サークルとの共催で「Year-End Christmas Party」を開催し、短期交換留学生との交流を通して異文化理解を深めることができました。

【新入女子学生 Welcom Party】



【セタパーティー】



【Year-End Christmas Party】



学生活動の支援

・退学予防対策として学生対応に関する学内連携を強化しました。具体的には、ゼミ担当教員、教育・学習支援センター、部・クラブサークル顧問等、興動館職員およびプロジェクトコーディネーターが連携し、多方面からの学生への声かけを心がけました。声かけを退学予防へつなげるために、その後の対応が次の課題となっています。

・学務センタースポーツ支援課（24年4月設置）の支援体制確立に向けた取り組みに着手しました。学生が参加する各種スポーツ大会の日程や戦績等について、学内向けに定期的に配信しました。また、学友会体育局に所属する学生を支援し、その結果、学生による広報発信など主体的活動がスタートしています。その他、薬物等に関する研修会など、学生生活全般に関する支援も実施しました

【トップアスリートと語ろう】



【薬物等に関する研修会】



教育施設の活用支援

「知の館」図書館3Fをリニューアル

3Fの旧パソコンコーナーに新たにパーテーションを設置（ゾーニング）し、ディスカッションや軽食を取りながら学習できる「ラーニングラウンジ」へリニューアルしました。

「創造の館」明德館の活用促進

アクティブ・ラーニングを取り入れた授業やイベントを明德館において実施し、2024年度の明德館7-8階の利用者数（授業日）は、1日平均140名（22,406名/160日）となりました。こうした活用が広がるよう、ICTを活用したアクティブ・ラーニングの研修会を実施し、授業における導入事例などを共有しました。

「実践の館」興動館の改革に向けた取り組み

2024年度は興動館教育プログラム改革「興動館NEXT10」に基づきワーキングを12回開催し、各事業の評価を行いました。その結果、プロジェクトメンバーを対象とした既存の研修の見直しや新規研修の立ち上げ、「プロジェクト申請書」「アニュアルレポート」の様式の改訂など、様々な改革や改善を実施しました。

「情報教育の中核」メディア情報センターの整備

パソコン教室のリプレイスとしてノートパソコンの活用を考慮し、すべてのパソコン教室にノートパソコン充電用の電源タップを整備しました。また、ノートパソコンでは対応できない授業に対応するための高性能なパソコンの設置や、資格試験対策に対応するための設備も整備しました。

3. 研 究

事 業	執行額(円)	概 要
外部資金獲得の促進	920,000	科研費採択奨励金 研究倫理及びコンプライアンス研修会
研究不正防止対策	960,489	研究不正対策ツール(Ithenticate:アイセンティケイト)新規導入

科学研究費助成事業(2024 年度採択<研究代表者>)

研究種目	研究者	課題名
基盤研究(C)	平下 義記	藩領地域における救荒システムの運営実態 —備後国福山藩領の義倉を事例として—
基盤研究(C)	宮辻 渉	不妊治療と仕事の両立支援に関する研究
基盤研究(C)	宮岡 弥生	e-ラーニングにおける個人差に対応した学習法開発のための基礎的研究
基盤研究(C)	胤森 裕暢	平和な社会を形成する力を育てるカリキュラム開発 —広島と長崎の実践と評価を通して—
若手研究	角 裕太	戦前日本における会計デスクロージャーに関する研究
若手研究	胡 怡	ロボットの失敗に対するサービス・リカバリー戦略に関する包括的検討
研究活動 スタート支援	三苫 春香	インフォーマル経済を考慮したグローバルサプライチェーンの社会影響評価

研究支援体制の整備

支援体制の充実

科学研究費助成事業採択教員7名(前年度比4名増)に奨励金の支給を行いました。

また、科学研究費助成事業への応募に関する説明会を2回開催し、申請書作成のポイントの説明や、個別の照会に対応するなど、外部資金獲得に向けてのサポートを行いました。

研究におけるコンプライアンスへの取り組み強化

研究不正防止対策として、研究不正対策ツール(Ithenticate)を導入しました。また、全教員に対する説明会を開催し、動画配信も行うことで、研究におけるコンプライアンスの徹底に努めました。さらに、公的研究費の適切な管理について日本学術振興会の最新動向を確認し、必要に応じて対象者に周知しました。

研究成果を教育や社会へ還元

研究支援体制の整備による研究推進とFD活動による教育実践の充実を図り、授業や学生に還元できるよう努めています。社会へは、地域課題解決に向けた共同研究や産官学連携事業のシーズの発見に務め、具体的な政策提言や商品開発に繋がりました。

4. グローバル戦略

事業	執行額(円)	概要
海外系学生プロジェクト支援	9,285,154	インドネシア国際貢献PJ,カンボジア国際交流PJ,広島ハワイ文化交流PJの学生のうち合計36名が海外渡航
留学生支援の拡充と受入強化	4,530,414	STEP留学生 前期25名、後期18名を受入
グローバル教育の推進	2,653,697	短期語学留学10名、短期体験留学7名、興動館科目5名を派遣

国際交流事業支援

世界で活動する学生プロジェクト支援

3つの海外系プロジェクトのうち合計36名の学生（インドネシア：16名、カンボジア：14名、ハワイ：6名）が現地に渡航し、活動支援を行いました。それぞれのプロジェクトの海外での活動は年々蓄積され、社会貢献、国際交流に寄与しています。

海外の関係校との連携の強化

・タイ王国の3大学と連携し、興動館科目「広い世界を体験してみよう」の授業内で短期体験留学を実施し、5名の日本人学生がこれに参加しました。

・【新規の姉妹校や協定校の開拓】として、カナダ・ブリティッシュコロンビア大学(UBC) English Language Institute とのMOUを2024年5月に締結し、同年8月に5名の本学学生の派遣を行いました。また、カナダにある2校目の協定校として、カナダ・トレント大学と学術交流協定を、2025年3月に締結しました。

【カナダ・ブリティッシュコロンビア大学とMOU締結】



【カナダ・トレント大学と学術交流協定締結】



グローバル教育の推進

・留学生リクルーティング施策として、県外の日本語学校への訪問校数を拡充(10校)しました。また、韓国の留学フェアへの出展、韓国の日本語留学塾(3校)を訪問しました。

・短期交換留学生は50名の受け入れ目標に対し、43名(前期25名・後期18名)となりました。

・派遣留学数は、コロナ禍以降最高となりました。内訳は、短期体験留学7名(シンガポール)、短期語学留学10名(韓国、台湾、カナダ)、興動館科目「広い世界を体験してみよう」5名となりました。

2024 年度 短期受入留学プログラム国別一覧

国籍	大学名	人数
ポーランド	クラクフ経済大学	11 名
シンガポール	南洋ポリテクニク	2 名
フランス	SKEMA/ESSCA	3 名 / 2 名
ドイツ	フォルツハイム芸術工科大学	2 名
デンマーク	サザンデンマーク大学	1 名
ベルギー	ICHEC	1 名
メキシコ	モンテレー工科大学	1 名
カンボジア	パニヤサストラ大学	2 名
ベトナム	ハノイ貿易大学	4 名
台湾	東呉大学 / 大同大学	2 名 / 1 名
韓国	大邱大学校 / 嶺南大学校	7 名 / 2 名
タイ	スィーパトゥム大学	2 名

2024 年度 派遣留学（短期語学、短期体験、興動館科目等）

国名	大学名	人数
シンガポール	南洋ポリテクニク	7 名
カナダ	ブリティッシュコロンビア大学	5 名
韓国	大邱大学校	2 名
台湾	東呉大学	3 名
タイ(興動館科目)	スィーパトゥム大学、カセサート大学、 パニヤピワット経営大学	5 名

キャンパスの国際化

・留学生と日本人学生の交流や学びあいの促進のために、2つの新規イベントを明德館で開催しました。共に、参加者は80名弱で、大盛況となりました。

・カナダ大使館の広報官やカナダの大学関係者を本学に招致し、カナダ留学フェアを行いました。カナダ・ブリティッシュコロンビア大学に留学した2名の学生が、体験を発表しました。

・積極的に英語を使い、英語力の向上を目指す学生に働きかけ、新インターナショナルグループ「異文化コミュニケーショングループ VIVA」(Intercultural Communication Group VIVA)を立ち上げました。

【広経国際フェスタ:死者の日】



【カナダ留学フェア】



5. 地域連携・社会貢献

広島広域都市圏地域貢献人材育成支援事業補助金

事業	指導教員	補助金交付額	テーマ
ICT 環境の整備・有効活用	経営学科 藤原 久嗣	91,788 円	地域通貨の普及・促進に向けた取組～安芸大田町 morica を活用したDX化の推進～
観光資源の共同開発・PR	経営学科 藤原 久嗣	492,379 円	規格外食材を活用した商品開発による観光地の賑わいづくり ～道の駅を中心とした 6 次産業化の推進～

地域連携事業

学生による地域連携事業の促進・地域企業との連携の強化

・広島広域都市圏地域貢献人材育成支援事業補助金事業に 3 年連続で採択され、地域の課題解決や、食材をテーマにした地域活性化の推進について現地の方々とともに活動を行いました。この事業を通してゼミ教員、学生、地域団体との関係構築ができました。

・包括連携協定を締結しているオタフクソース株式会社とゼミによるマーケティング活動に関する研究会を実施しました。また、広島市及び包括連携協定を締結しているサンフレッチェ広島の依頼のもと、第 2 回ひろしま国際平和文化祭及びエディオンピースウィング最終戦の経済効果を調査し、その結果をもとにゼミによる年間を通じた経済効果についての報告会を行いました。

大学のリソースの提供と学習機会の促進

事業	執行額(円)	概要
生涯学習機会の提供	1,349,120	キャリアアップ・プログラム、公開講座、シティカレッジの実施
国際スポーツサロン	647,738	株式会社サンフレッチェ広島 代表取締役社長 仙田 信吾氏講演

社会人向けのキャリアアップ・プログラム（CP）

・【受講者数の増加を目指す】ため、CP の目的やターゲット再確認とアンケート結果を基に、想定受講者のニーズを捉え直し科目の改廃を検討しました。

・ターゲット層の興味・関心に沿った媒体への広告出稿を行いました。受講者数は、3 期を通じて合計 129 名（14 講座）と、ほぼ昨年並みでした。広告の効果をはかる作業に着手しています。

リソースを地域へ還元

・教育ネットワーク中国主催のシティカレッジに 1 講座全 3 回を提供し、受講生は延べ 68 名（昨年度：1 講座全 4 回・延べ 110 名）でした。

・ひろしまカレッジに 1 講座全 2 回を提供し、延べ 13 名（昨年度：1 講座全 2 回・延べ 35 名）が参加しました。

スポーツを通じた地域活性化への取り組み

2024年度は、株式会社サンフレッチェ広島 代表取締役社長 仙田 信吾氏を招き、「エディオンピースウィング広島の志」をテーマに新スタジアムの国際平和文化都市広島から世界に向けたグローバルメディアとしての役割について講演していただき、学内外から120名が参加しました。



6. キャンパスの環境整備（施設・設備他）

事業	執行額(円)	概要
野球場	176,000,000	当初予算:200,000,000 円/ 野球場人工芝、グラウンド整備、外周部フェンス・緩衝材、防球ネット張替等
学生会館外壁工事	88,000,000	当初予算:96,360,000 円
情報センターPC 教室リプレース	37,224,452	当初予算:37,288,000 円
防犯カメラ設置一式	24,475,000	当初予算:25,000,000 円 / 今回の事業で68台の防犯カメラを追加で設置
興動館空調機更新	25,630,000	学生が主に利用する利用、使用頻度の高い興動館1階、2階を更新。
図書館ゲート設置一式	10,919,700	当初予算:11,237,600 円
図書館 PC コーナーパーティション設置	3,025,000	当初予算:3,135,000 円/ディスカッションや軽食を取りながら学習できる「ラーニングラウンジ」へリニューアル
モニュメント設置	638,000	寺本聖一:プロ野球オリックス・バファローズ入団 東 秀太:・日本学生陸上競技個人選手権大会優勝(1500m) 日本学生陸上競技対抗選手権大会優勝(800m)

【野球場改修】



【モニュメント:寺本 聖一】 【図書館新設ゲート】



【モニュメント:東秀太】



【図書館ラーニングコモンズ】



Ⅲ. 財務の概要

1 決算の概要 (データ編)

1. 貸借対照表関係

①貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
資産の部	固定資産	42,256,165	42,180,776	42,768,553	43,434,515	43,485,325
	有形固定資産	21,996,988	21,463,311	21,004,718	20,552,405	20,255,867
	特定資産	9,824,471	9,824,471	9,824,471	9,824,471	9,824,471
	その他の固定資産	10,434,706	10,892,994	11,939,363	13,057,639	13,404,987
	流動資産	2,940,297	3,215,999	2,766,845	3,029,006	3,640,824
	資産の部合計	45,196,461	45,396,775	45,535,398	46,463,521	47,126,149
負債の部	固定負債	845,097	867,468	870,091	865,254	856,589
	流動負債	550,367	573,014	518,123	496,452	519,911
	負債の部合計	1,395,464	1,440,482	1,388,214	1,361,707	1,376,500
純資産の部	基本金	45,696,376	45,769,004	45,895,653	45,905,849	46,133,860
	第1号基本金	35,756,376	35,829,004	35,955,653	35,965,849	36,193,860
	第2号基本金	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000
	第3号基本金	1,195,000	1,195,000	1,195,000	1,195,000	1,195,000
	第4号基本金	245,000	245,000	245,000	245,000	245,000
	繰越収支差額	△ 1,895,378	△ 1,812,711	△ 1,748,469	△ 804,034	△ 384,211
	純資産の部合計	43,800,998	43,956,293	44,147,184	45,101,814	45,749,649
負債及び純資産の部合計		45,196,461	45,396,775	45,535,398	46,463,521	47,126,149

※表示単位未満四捨五入のため、合計等に差異が生じる場合あり

②財務比率の経年比較

比率名	算出方法	評価	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均 (規模別3～5千人)
1 運用資産余裕比率△	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	↗	5.5 年	5.7 年	5.4 年	5.9 年	6.3 年	1.6 年
2 純資産構成比率△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	↗	96.9%	96.8%	97.0%	97.1%	97.1%	88.0%
3 流動比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↗	534.2%	561.2%	534.0%	610.1%	700.3%	317.3%
4 総負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↗	3.1%	3.2%	3.0%	2.9%	2.9%	12.0%
5 負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↗	3.2%	3.3%	3.1%	3.0%	3.0%	13.6%
6 前受金保有率△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	↗	623.6%	635.2%	591.6%	680.1%	773.3%	540.5%
7 基本金比率△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	→	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.4%
8 積立率△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	↗	85.8%	86.5%	86.8%	90.0%	92.1%	69.9%

※1. 全国平均(規模別3～5千人): 日本私立学校振興・共済事業団発行 令和6年度版『今日の私学財政』

「令和5年度財務比率表(規模別)―大学法人―」参照

※2. 比率名の印: △=高い値がよい、▼=低い値がよい

※3. 評価の矢印: 2020年度と2024年度を比較して↗=改善傾向にある、↘=悪化傾向にある、→=どちらともいえない

2. 資金収支計算書関係

①資金収支計算書の状況と経年比較

〈収入の部〉

(単位:千円)

収入の部					
科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
学生生徒等納付金収入	3,005,709	2,969,564	3,110,096	3,095,023	3,043,230
手数料収入	70,506	68,598	64,273	53,812	51,351
寄付金収入	3,382	1,865	2,014	1,942	1,972
補助金収入	434,447	463,652	503,489	502,772	431,815
資産売却収入	2,884,421	2,285,298	2,635,937	4,558,325	4,287,731
付随事業・収益事業収入	43,115	46,563	50,160	50,669	50,858
受取利息・配当金収入	252,993	301,351	491,022	648,106	808,548
雑収入	70,498	79,573	86,229	158,777	89,801
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	463,057	497,147	454,511	424,458	461,975
その他の収入	55,391	55,577	58,282	87,370	144,033
資金収入調整勘定	△ 587,389	△ 521,185	△ 574,760	△ 596,314	△ 492,724
前年度繰越支払資金	1,575,353	2,887,683	3,157,632	2,688,943	2,886,768
収入の部合計	8,271,483	9,135,686	10,038,884	11,673,881	11,765,357

※表示単位未満四捨五入のため、合計等に差異が生じる場合あり

〈支出の部〉

(単位:千円)

支出の部					
科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
人件費支出	1,988,909	2,047,176	2,043,392	2,094,552	1,983,988
教育研究経費支出	883,510	825,444	1,208,585	1,013,220	1,159,025
管理経費支出	272,050	276,030	299,468	309,461	230,304
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	91,975	71,599	56,495	115,169	228,149
設備関係支出	83,677	46,469	119,908	40,054	76,114
資産運用支出	2,071,368	2,696,926	3,602,349	5,221,048	4,499,273
その他の支出	30,004	50,280	54,006	34,261	48,838
資金支出調整勘定	△ 37,693	△ 35,869	△ 34,261	△ 40,652	△ 32,783
翌年度繰越支払資金	2,887,683	3,157,632	2,688,943	2,886,768	3,572,448
支出の部合計	8,271,483	9,135,686	10,038,884	11,673,881	11,765,357

※表示単位未満四捨五入のため、合計等に差異が生じる場合あり

2024 年度に入金した資金総額は、88 億 7,859 万円で、前年度繰越支払資金を加えた収入合計は、前年度比 9,148 万円増の 117 億 6,536 万円となった。

支出総額は 81 億 9,291 万円、翌年度繰越支払資金は 35 億 7,245 万円となり、翌年度繰越支払資金を加えた支出の総合計は、前年度比 9,148 万円増の 117 億 6,536 万円となった。

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3, 591, 275	3, 593, 455	3, 760, 945	3, 826, 552	3, 632, 654
教育活動資金支出計	3, 108, 398	3, 148, 650	3, 551, 445	3, 417, 233	3, 373, 318
差引	482, 877	444, 805	209, 500	409, 319	259, 337
調整勘定等	△ 76, 120	27, 046	△ 44, 433	△ 102, 653	103, 185
教育活動資金収支差額	406, 758	471, 851	165, 067	306, 665	362, 521
施設設備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	1, 600	1, 405	20, 315	1, 442	1, 408
施設整備等活動資金支出計	175, 651	118, 068	176, 403	155, 223	304, 263
差引	△ 174, 052	△ 116, 663	△ 156, 088	△ 153, 781	△ 302, 855
調整勘定等	1, 430	△ 935	△ 19, 296	18, 801	0
施設整備等活動資金収支差額	△ 172, 622	△ 117, 598	△ 175, 384	△ 134, 980	△ 302, 855
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	234, 136	354, 253	△ 10, 317	171, 685	59, 666
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	3, 186, 033	2, 625, 209	3, 162, 113	5, 251, 188	5, 133, 473
その他の活動資金支出計	2, 107, 839	2, 709, 513	3, 620, 486	5, 221, 048	4, 507, 459
差引	1, 078, 195	△ 84, 305	△ 458, 372	30, 140	626, 014
調整勘定等	0	0	0	△ 4, 000	0
その他の活動資金収支差額	1, 078, 195	△ 84, 305	△ 458, 372	26, 140	626, 014
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	1, 312, 331	269, 949	△ 468, 689	197, 826	685, 679
前年度繰越支払資金	1, 575, 353	2, 887, 683	3, 157, 632	2, 688, 943	2, 886, 768
翌年度繰越支払資金	2, 887, 683	3, 157, 632	2, 688, 943	2, 886, 768	3, 572, 448

※表示単位未満四捨五入のため、合計等に差異が生じる場合あり

教育活動による資金収支差額は 3 億 6, 252 万円の収入超過、施設整備等活動による資金収支差額は 3 億 286 万円の支出超過となり、教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額は、5, 967 万円の収入超過となった。

その他の活動による資金収支差額は 6 億 2, 601 万円の収入超過となり、翌年度繰越支払資金は、前年度繰越支払資金から 6 億 8, 568 万円増の 35 億 7, 245 万円となった。

③財務比率の経年比較

比率名	算出方法	評価	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均 (規模別3～5千人)
教育活動資金収支差額比率△	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	11. 3%	13. 1%	4. 4%	8. 0%	10. 0%	9. 9%

※ 1. 全国平均（規模別3～5千人）：日本私立学校振興・共済事業団発行 令和6年度版『今日の私学財政』

「令和5年度財務比率表（規模別）－大学法人－」 参照

※ 2. 比率名の印：△＝高い値がよい、▼＝低い値がよい

※ 3. 評価の矢印：2020年度と2024年度を比較して↗＝改善傾向にある、↘＝悪化傾向にある、→＝どちらともいえない

3. 事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科目			2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	3, 005, 709	2, 969, 564	3, 110, 096	3, 095, 023	3, 043, 230
		手数料	70, 506	68, 598	64, 273	53, 812	51, 351
		寄付金	2, 000	505	500	500	600
		経常費等補助金	434, 447	463, 652	484, 688	502, 772	431, 815
		付随事業収入	8, 115	11, 563	15, 160	15, 669	15, 858
		雑収入	70, 516	79, 605	86, 240	158, 786	89, 804
		教育活動収入計	3, 591, 293	3, 593, 487	3, 760, 955	3, 826, 562	3, 632, 657
	支出の部	人件費	2, 003, 287	2, 069, 546	2, 046, 015	2, 089, 716	1, 975, 323
		教育研究経費	1, 510, 968	1, 409, 728	1, 753, 214	1, 558, 206	1, 720, 531
		管理経費	269, 986	336, 191	360, 143	369, 499	265, 270
		徴収不能額等	7, 138	0	0	0	0
		教育活動支出計	3, 791, 379	3, 815, 465	4, 159, 372	4, 017, 421	3, 961, 123
教育活動収支差額			△ 200, 085	△ 221, 978	△ 398, 416	△ 190, 860	△ 328, 466
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	252, 993	301, 351	491, 022	648, 106	808, 548
		その他の教育活動外収入	35, 000	35, 000	35, 000	35, 000	35, 000
		教育活動外収入計	287, 993	336, 351	526, 022	683, 106	843, 548
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	36, 071	0	0	0	0
		教育活動外支出計	36, 071	0	0	0	0
	教育活動外収支差額			251, 923	336, 351	526, 022	683, 106
経常収支差額			51, 837	114, 373	127, 606	492, 246	515, 082
特別収支	収入の部	資産売却差額	8, 913	46, 865	172, 663	464, 071	135, 908
		その他の特別収入	3, 433	2, 005	23, 621	2, 126	3, 343
		特別収入計	12, 347	48, 870	196, 284	466, 197	139, 251
	支出の部	資産処分差額	320, 996	7, 948	132, 999	3, 813	6, 498
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	320, 996	7, 948	132, 999	3, 813	6, 498
	特別収支差額			△ 308, 649	40, 923	63, 285	462, 384
基本金組入前当年度収支差額			△ 256, 812	155, 295	190, 891	954, 630	647, 835
基本金組入額合計			△ 94, 899	△ 72, 628	△ 126, 649	△ 10, 196	△ 228, 011
当年度収支差額			△ 351, 711	82, 667	64, 242	944, 435	419, 824
前年度繰越収支差額			△ 1, 543, 668	△ 1, 895, 378	△ 1, 812, 712	△ 1, 748, 469	△ 804, 034
基本金取崩額			0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 1, 895, 378	△ 1, 812, 712	△ 1, 748, 469	△ 804, 034	△ 384, 211

(参考)

事業活動収入計	3,891,633	3,978,708	4,483,262	4,975,864	4,615,457
事業活動支出計	4,148,445	3,823,413	4,292,371	4,021,234	3,967,622

※表示単位未満四捨五入のため、合計等に差異が生じる場合あり

〈教育活動収支〉

教育活動収入計は 36 億 3,266 万円、教育活動支出計は 39 億 6,112 万円となり、教育活動収支差額は 3 億 2,847 万円の支出超過となった。

〈教育活動外収支〉

その他の教育活動外収入として、不動産賃貸業の収益事業収入を 3,500 万円として計上した。教育活動外収支差額は 8 億 4,355 万円の収入超過となった。

その結果、経常収支差額は 5 億 1,508 万円の収入超過となった。

〈特別収支〉

特別収入計は 1 億 3,925 万円、特別支出計は 650 万円となり、特別収支差額は 1 億 3,275 万円の収入超過となった。

②財務比率の経年比較

比率名	算出方法	評価	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均 (規模別3 ～5千人)
1 人件費比率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↗	51.6%	52.7%	47.7%	46.3%	44.1%	49.4%
2 教育研究経費比率△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↘	38.9%	35.9%	40.9%	34.6%	38.4%	41.0%
3 管理経費比率▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↗	7.0%	8.6%	8.4%	8.2%	5.9%	7.9%
4 事業活動収支差額比率△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↗	-6.6%	3.9%	4.3%	19.2%	14.0%	5.0%
5 学生生徒等納付金比率～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	→	77.5%	75.6%	72.5%	68.6%	68.0%	50.0%
6 経常収支差額比率△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	↗	1.3%	2.9%	3.0%	10.9%	11.5%	1.5%

※1. 全国平均（規模別3～5千人）：日本私立学校振興・共済事業団発行 令和6年度版『今日の私学財政』

「令和5年度財務比率表（規模別）—大学法人—」 参照

※2. 比率名の印：△＝高い値がよい、▼＝低い値がよい、～＝どちらともいえない

※3. 評価の矢印：2020年度と2024年度を比較して↗＝改善傾向にある、↘＝悪化傾向にある、→＝どちらともいえない

2 その他

1. 有価証券及び資産の状況

①有価証券の状況

総括表

(単位：円)

	当年度(2025年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	706,160,500	742,737,432	36,576,932
(うち満期保有目的の債券)	(306,160,500)	(338,472,796)	(32,312,296)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	15,986,361,439	13,246,813,131	△ 2,739,548,308
(うち満期保有目的の債券)	(15,494,248,373)	(12,935,623,164)	(△2,558,625,209)
合 計	16,692,521,939	13,989,550,563	△ 2,702,971,376
(うち満期保有目的の債券)	(15,800,408,873)	(13,274,095,960)	(△ 2,526,312,913)
時価のない有価証券	32,500,000		
有価証券合計	16,725,021,939		

明細表

(単位：円)

種類	当年度(2025年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	15,800,408,873	13,274,095,960	△ 2,526,312,913
株式	190,430,948	111,120,241	△ 79,310,707
投資信託	701,650,000	604,304,636	△ 97,345,364
その他	32,118	29,726	△ 2,392
合 計	16,692,521,939	13,989,550,563	△ 2,702,971,376
時価のない有価証券	32,500,000		
有価証券合計	16,725,021,939		

②基本金引当資産

(単位：円)

基本金の種類		価格
2号基本金	預金	4,300,000,000
	有価証券	4,200,000,000
3号基本金	預金	95,000,000
	有価証券	1,100,000,000
合 計		9,695,000,000

③退職給与引当資産

(単位：円)

	価額
預金	129,471,293

2. 借入金の状況

借入金なし

3. 学校債の状況

学校債なし

4. 寄付金の状況

(単位：円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
経済的支援	同窓会	500,000	外国人留学生奨学金
卒業記念寄付金	保護者会	1,372,000	卒業記念品
現物寄付		1,971,048	科研費備品、図書受入
一般寄付	一般	100,000	一般の方からの寄付

5. 補助金の状況

(単位：円)

科目名	摘要	金額
国庫補助金収入	私立大学等経常費補助金	208,693,000
国庫補助金収入	授業料等減免費交付金	221,724,200
		430,417,200
科目名	摘要	金額
地方公共団体補助金収入	私立学校等結核健康診断補助事業	834,240
地方公共団体補助金収入	広島広域都市圏地域貢献人材育成支援事業補助金	563,533
		1,397,773

431,814,973

6. 収益事業の状況

私立学校法に定める不動産賃貸業を行っており、その状況は次のとおりである。

*貸借対照表

(単位：千円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
流動資産	445,033	498,963	496,396	531,849	576,677
固定資産	1,669,766	1,653,060	1,637,239	1,621,400	1,591,353
資産合計	2,114,799	2,152,023	2,133,635	2,153,249	2,168,030
流動負債	8,334	2,198	2,406	2,799	2,345
固定負債	52,339	56,613	52,749	55,734	55,734
負債合計	60,673	58,810	55,155	58,533	58,079
純資産合計	2,054,127	2,093,213	2,078,480	2,094,716	2,109,951
負債・純資産合計	2,114,799	2,152,023	2,133,635	2,153,249	2,168,030

*損益計算書

(単位：千円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	133,709	131,224	127,828	132,740	133,767
売上原価	0	0	0	0	0
販売管理費	72,819	72,112	107,561	81,504	83,532
営業外損益	△35,000	△35,000	△35,000	△35,000	△35,000
特別損益	0	0	0	0	0
当期純利益※	25,890	39,086	△14,733	16,236	15,235

※2022年度は当期純損失

7. 関連当事者との取引の状況

該当なし

8. 学校法人間財務取引

該当なし

経営状況の分析

2013年度入試からスタートした入試改革「戦略的定員割れ」以降、6年間続いた定員割れの状況が、2019年度に7年ぶりに入学定員を確保して一旦は回復基調に転じたものの、2020年度から再び定員割れの状況となり学納金収入も減少する傾向が続いている。今期の正規学生授業料納入者数は前後期平均で3,013名と、定員充足率でいうと88%にとどまった。この結果、教育活動収支差額は今年度も約328百万円のマイナスとなった。一方で、資産運用収入（利息・売却差額）は当初の予測通り順調に、944百万の果実をあげることができた。その結果学園全体では、648百万の収入超過となり、期待以上の決算を迎えることができた。しかし学校法人の安定的な経営のためには、あくまで教育活動収支の均衡を図るべきであり、このことは今後の課題となる。

経営上の成果と課題

急激な18歳人口減が進む中、大学の入試も従来の年明入試から、年内の総合選抜入試へ移行する取り組みが進み、どの大学も志願者の急減に直面している。中でも地方の中小規模の大学への影響は大きく、それに伴って定員未充足の大学が目立っている。中四国の大学も例外ではなく、大半の大学が入学定員未充足となっている。

本学もこの厳しい環境の中で前年に引き続いて入学者減となったものの、入試における一定の学力基準を遵守した結果であり、予想の範囲であると受け止めている。ただ教育活動収支の改善は喫緊の課題であり、入学定員の充足が必須となる。一方で、学生納付金の見直し、教育研究経費や管理経費の効率的運用など、さらなる収支の改善が必要とされる。しかしながら、大学の使命が若者の教育であることは言うまでもなく、そのためには、さらに本学の教育の中身を充実することによって、地域社会や高校から期待される大学として評価を高め、志願者増を図っていくしかないと思う。

今後の方針・対応方策

繰り返しになるが、財務内容の安定化に必須なのは、安定した学納金収入の確保である。18歳人口の減少、本学偏差値上昇による上位校との志願者の競合等、様々な厳しい外的要因の中、経費支出の選択と集中や効率的支出に取り組むことは言うまでもなく、もう一方で定員数の確保が可能となるよう、魅力的なカリキュラム、教育方法の開発に努めることが肝要と考える。次代を担う学生の教育に愚直に取り組み、地域で輝ける大学として評価されるよう全力を尽くす。

監査報告書

学校法人石田学園

理事会 御中

評議員会 御中

2025年5月13日

学校法人石田学園

監事 南條 春 

監事 信原 弘 

私たちは、学校法人石田学園の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人石田学園寄附行為第15条の規定に基づき、学校法人の2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)第58期会計年度における財産目録及び計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表)を含め、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

1. 監査方法の概要

監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財産目録及び計算書類につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- 学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- 財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- 学校法人の理事の業務執行の状況は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上



〒731-0192 広島市安佐南区祇園5丁目37-1
TEL 082-871-1050 FAX 082-871-4754